

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0201001

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事 業 名	住民向け財政情報開示事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配布			#N/A		
事業目標	全戸配布		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	開示図書の作成には住民参加はないが、その住民への提供手段として自治会組織による配布を行なう。	関 係 例 規 ・ 法 令 名			
住民協働			関 係 個 別 計 画 名			

	全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 100部作成 平成20年度予算より作成し、配布する。 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 100部作成 平成20年度決算より作成し、配布する。			住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 100部作成 平成20年度予算より作成し、配布する。	住民向け予算書の作成、配布 A4版 12ページ 2, 100部 住民向け決算書の作成、配布 A4版 12ページ 2, 100部	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 100部 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 100部	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 100部 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 100部	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 100部 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 100部	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		720	240	180	100	100	100	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0						
		道支出金	0						
		地 方 債	0						
		そ の 他	0						
		一 般 財 源	720	240	180	100	100	100	
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		545	135	186	77	102	45	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0						
		道支出金	0						
		地 方 債	0						
		そ の 他	0						
		一 般 財 源	545	135	186	77	102	45	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 分かりやすい予算書 A4版 12ページ 2300部作成 5月 全戸配布 ※前年度評価結果	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 2100部作成 ・5月 全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 10ページ 2100部作成 ・11月 全戸配布 ※前年度評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 2100部作成 ・5月 全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 10ページ 2100部作成 ・11月 全戸配布 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 2100部作成 ・5月 全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 10ページ 2100部作成 ・11月 全戸配布 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 2100部作成 ・5月 全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 10ページ 2100部作成 ・11月 全戸配布 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	
	第4期総合計画関連 (継続無し)			年度目標値	全戸配布(予算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
				年度達成率	56%	103%	77%	102%	45%
				全体達成率	19%	45%	55%	69%	76%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	前田 忠和

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全戸配布	
【抱える課題やニーズは】	町民は財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容が分かりにくい部分がある。		指標(指標計算式／解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	財政状況の開示により、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 全戸配布	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	2100 部
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。	②	実 績 値	2100 部
			達 成 度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	分かりやすい予算書	「分かりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全戸に配布した。	目 標 年 度	年度
	分かりやすい決算書		目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうためには、情報を積極的に開示し、情報の共有化を図ることが必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報を分かりやすく開示したことにより、町の財政状況がどのようにになっているかを理解することができ、情報の共有化が図られ、行財政運営に対する理解と関心が高まった。
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐ 下回る	
／課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「分かりやすい予算書」「分かりやすい決算書」の作成は職員が行い、事業費の抑制を図った。また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一部の町民だけではなく、全戸に配布したことから、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。(平成24年度に一部内容を見直し)		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年実施していくことが必要である。今後も、分かりやすい情報を開示するため、毎年内容の充実を図る。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0201003

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成24年度にシステムの導入を行い、初期導入経費として所要額を計上する。 平成25年度よりシステムを運用するが、以後発生する使用料及び保守料については経常経費にて計上する。 (契約期間 平成25～29年度、月額240千円程度)
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	
単位施策	4	財政の安定化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	財務管理システム導入事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成21年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	平成25年度より全会計での本システムの運用(企業会計を除く)			17	会計管理者	
事業目標	平成25年度より全会計での本システムの運用(企業会計を除く)		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	・ システムの導入 ・ システムの導入に伴う規則、運用等の整備 ・ システムの導入に伴う使用環境の整備 ・ システムの導入に伴う使用者の操作研修			・ 財政計画支援システム導入			・ システムの導入 ・ システムの導入に伴う規則、運用等の整備 ・ システムの導入に伴う使用環境の整備 ・ システムの導入に伴う使用者の操作研修等	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		5,630	0	630	0	0	5,000
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	5,630		630			5,000
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		5,021	0	578	0	0	4,443
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	5,021		578			4,443
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等）	（実施内容等） 財政計画支援システム導入一式	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） ・病院会計を除く全会計に財務会計システムを導入 ・システム導入に伴う運用等の整備、使用環境の整備、操作説明会の開催（2回）
				※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果 A－継続／現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	第4期総合計画関連 （継続無し）		年 度 目 標 値					・ 全会計でのシステムの導入
			年 度 達 成 率	#DIV/0!	92%	#DIV/0!	#DIV/0!	89%
			全 体 達 成 率	0%	10%	10%	10%	89%
			事業進捗状況		☆☆☆☆			☆☆☆☆

事業名	財務管理システム導入事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	前田 忠和

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	財務会計システム		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	病院会計を除く全会計に財務会計システムを導入		
【抱える課題やニーズは】	これまで、支出負担行為等においては、手書きの伝票を作成しており、また、支出状況の把握や決算書類の作成など個別に事務を進めてきたため、事務の作業量が年々増大している。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値		
			① 導入会計数	目 標 年 度	平成24 年度	
				目 標 値	8 会計	
				実 績 値	8 会計	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	平成25年度予算執行からの運用に向け、平成24年度中にシステムの導入を図る。これにより予算の執行管理など、職員の事務作業の効率化・軽減化が図られる。		②	達 成 度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	各課の財務情報の集約化を図ることにより適正管理が図られ、健全な財政運営を推進する。また、公会計対応システムを導入することにより、公会計を整備し、町民に分かりやすい財務情報を提供する。			目 標 年 度	年度	
				目 標 値		
				実 績 値		
			達 成 度	#DIV/0! %		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	システム内容	予算編成、執行管理、決算、財務書類作成機能を有するシステムを導入				
	導入方法	既存システムからのデータ移行や他システムとの連携が必要なことから、対応可能な業者から企画案の説明を受け、システム内容を把握した上で業者を指名し、見積合せにより導入した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	職員の事務作業の効率化・軽減化を図り、さらには、健全な財政運営を推進するためには必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		財務関係の情報をシステムで一元管理することにより、これまで作成していた同内容の書類が統一化されるなど、職員の事務作業の効率化・軽減化を図ることができた。
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐	下回る	
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		システムは、機能が充実した標準版を導入し、極力システム改修を行わず、事業費の抑制に努めた。また、導入により職員の事務作業の軽減が期待できる。
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☒	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		将来的にシステムの情報を活用して公会計を整備し、町民に分かりやすい財務情報を提供するため、本事業は公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システムの導入については、計画どおり事業が進み目標が達成された。今後、運用面で改正点等が生じた場合には、随時、改善を図る。		

今後の展開方向 (Action)		
終了		
導入事業については、終了となるが、今後もシステムの運用は継続していくため、システム運用に対応する財務規則等の整備を進める。		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0202003

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	交通体系の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	公共交通の維持・確保	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	生活交通路線維持確保事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	路線バス便数				#N/A	
事業目標	5便/日		ハート/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	○生活交通路線の維持確保							
	・雄武～枝幸間を運行する宗谷バス(株)に対する運行補助 ・雄武～紋別間を運行する北紋バス(株)に対する運行補助 ・一般国道238号歩道拡幅工事に係るバス待合所移設(旭日団地バス待合所 山側)		・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助 ・バス待合所移設	・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助	・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助	・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助	・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助	
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		34,686	7,200	6,000	6,846	7,056	7,584
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
	一 般 財 源	34,686	7,200	6,000	6,846	7,056	7,584	
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		34,256	7,215	6,139	6,799	6,860	7,243
	財 源 内 訳	国庫支出金	4,359		4,359			
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	10,800			5,400	5,400	
		そ の 他	0					
	一 般 財 源	19,097	7,215	1,780	1,399	1,460	7,243	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) H21地域活性化・経済危機 対策臨時交付金 H22・23過疎債ソフト	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助 旭団地バス待合所撤去移設 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 ・北紋バス(株)に対する運行補助 ※前年度評価結果 A－継続／現状維持	
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値	5便/日、待合所移設	5便/日	5便/日	5便/日	5便/日
			年度達成率	100%	102%	99%	97%	96%
			全体達成率	21%	38%	58%	78%	99%
		事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運行回数(日)	
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少により、町補助額の増大や、運行回数が減となる懸念がある		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	平成24 年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	必要最低限である1日5便運行の現状維持を図る		① 運行回数(日) ※北紋バス(株)及び宗谷バス(株)	目 標 値	5 回
				実 績 値	5 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	年度
				目 標 値	
				実 績 値	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	バス事業者への運行経費補助	国・道からの補助を維持するため、バス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し補助を行った			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		本事業の実施により、1日5回の運行が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断され有効である
	☒	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		1日あたりの乗車密度が5.0人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため必要最低限の補助支援を行っており、補助支援を行わない場合、減便となり代替対策を行政が講じることとなりコストの増嵩が懸念される
	☒	事業費抑制	
効率的／概ね効率的	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		利用した町民に受益者負担が発生し、路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者にとっての重要な移動手段として、長期的には町民誰もが利用する可能性があり、公共交通として行政が補助することは公平と判断する
	☒	受益者負担がある	
公平／概ね公平	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持することは利用者の日常生活上の利便性を確保する観点から評価できる		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
今後もバス事業者や近隣自治体と協調しながら、町の体力に見合った補助を継続し、路線維持及び便数確保に努める			
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止			

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0202005

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	住環境の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	移住促進対策事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成21年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	3	税財管理課	雄武町移住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱
事業指標	「移住に関する情報提供」「移住相談窓口」「お試し暮らし住宅の提供」「町有宅地の無償貸付及び無償譲渡」				#N/A	
事業目標	上記4体制の維持		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名	1		
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし住宅の提供 宮の森荘(字雄武1671-13) 入居期間 1週間以上3カ月以内 家賃6～9月60,000円／月、10～5月75,000円／月 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡			・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし住宅の提供	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし住宅の提供	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし住宅の提供 ・町有宅地の無償貸付及び譲渡	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし住宅の提供 ・町有宅地の無償貸付及び譲渡
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0				
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0		0	0	0
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等) ・移住に対する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし住宅の提供 ・お試し暮らし実績値(1件)	(実施内容等) ・移住に対する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし住宅の提供 ・お試し暮らし実績値(1件)	(実施内容等) ・移住に対する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし実績値(2件) ・町有宅地の無償貸付実績(1件)	(実施内容等) ・移住に対する情報提供 ・移住相談窓口 ・お試し暮らし実績値(2件) ・町有宅地の無償譲渡実績(1件)
			※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果 A－継続／現状維持	※前年度評価結果 A－継続／現状維持	※前年度評価結果 A－継続／現状維持
	第4期総合計画関連	年度目標値		3体制の維持	3体制の維持	4体制の維持	4体制の維持
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①4体制(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度)の維持				
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化			②移住体験・町有地無償制度実績数				
				指標(指標計算式／解説)				
				目 標 値 及 び 実 績 値				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現			①	4体制の維持	目 標 年 度	平成24 年度	
						目 標 値	4 体制	
			実 績 値			4 体制		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる		②	移住体験・町有地無償制度実績数	達 成 度	100.0 %		
					目 標 年 度	平成24 年度		
					目 標 値	3 世帯		
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	移住体験情報の提供及び相談	町公式ほか各種ホームページに移住関連情報を提供したほか、道外在住者等からの移住・お試し暮らし住宅等に関する相談に応じた			実 績 値	4 世帯		
					達 成 度	133.3 %		
	移住体験(お試し暮らし)住宅の提供	生活に必要な最低限の設備を完備した、第2種普通財産である町有住宅1戸を提供した(3世帯) ※1世帯について、平成25年移住実現の見込みとなった						
					移住者向け町有宅地の貸付・譲渡	移住者向け町有宅地の無償貸付者に無償譲渡を行った(1世帯)		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	民間主導の事業がないこと、また、定住対策は行政において重要な施策であることから、国・道の関係機関との連携による推進が必要不可欠であり、引き続き行政にて実施する必要がある
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		・移住体験者については、希望を有していても受入住宅が1棟体制のため、利用希望期間に添えない等、若干の困難性はあるが効果的な対応に努めている
	☒	達成	・町有宅地の無償貸付及び譲渡については、移住者の意向と合致し、譲渡契約に至ったところであり、有効と判断する
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		・移住体験者については、町有住宅を賃貸借契約により住宅を使用させており、賃借料を前納させていることから効率的である ・町有宅地の貸付・譲渡については、無償を条件に、確実に移住実現が図られるため、効率的と判断する
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

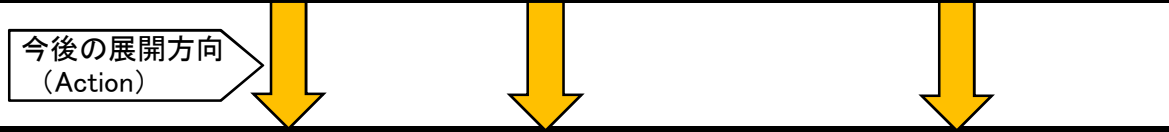
公平	判断の理由		・移住体験者については、利用期間に応じた使用料を徴しており、行政サービスの受益者が対価をすべて負担していると判断し、公平である ・町有宅地の貸付・譲渡については、町外からの移住者に対しては一律無償とする公平な制度である(現町民と比較する性格の事業ではない)
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
移住体験者の確保については、相談件数・受入件数とも増加基調にあり、町有宅地の無償貸付・譲渡についても制度化を機に効果が表れたところである		



継続／現状維持		
相談窓口、北海道移住促進協議会への継続加入、移住対策の一環として町ホームページ等各種媒体を活用した情報発信、お試し暮らし住宅、移住者向け無償住宅制度を継続的に行う		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0202006

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域づくり活動の促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事 業 名	ふるさと発信CI推進事業		見 直 し 年 度			
			担 当 課	2	財務企画課	
事業期間	平成20年度～平成24年度		関 係 課		#N/A	
事業主体	雄武町				#N/A	
事業指標	CIデザインポスター及び名刺台紙の作成枚数、CIデザインの商標登録の更新数		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	ポスター2種(各100枚)、名刺台紙10,000枚、CIデザインの商標登録の更新(1図形)		関 係 例 規 ・ 法 令 名			
住民参加	1	CIデザインマークについては、全町民が活用可能	関 係 個 別 計 画 名			
住民協働						

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○雄武町CIデザインマークの活用・認知度向上						
	・ポスター作成		・ポスター作成	・ポスター増刷	・ポスター増刷	・ポスター作成	・ポスター増刷
	・名刺台紙作成		・名刺台紙作成		・CIデザインの商標登録の更新	・名刺台紙作成	・名刺台紙作成
	・CIデザインの商標登録の更新						
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		1,911	500	200	430	500
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,911	500	200	430	281
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		1,357	434	0	295	403
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,357	434	0	295	225
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】		・ポスター作成 (2種～各100枚)		・ポスター作成 (2種～各100枚)	・ポスター作成 (2種～各100枚)	・ポスター増刷 (4種～各50枚)
			・名刺台紙作成 (2種～各5,000枚)		・名刺台紙作成 (1種～5,000枚)	・名刺台紙作成 (1種～5,000枚)	・名刺台紙作成 (2種～8,000枚)
			※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
				A—継続／現状維持		A—継続／現状維持	A—継続／現状維持
第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値		ポスター2種(各100枚)、名刺台紙1万枚	ポスター2種(各100枚)	商標登録の更新(1図形)、ポスター2種(各100枚)	ポスター2種(各100枚)、名刺台紙1万枚	ポスター2種(各100枚)、名刺台紙1万枚
	年度達成率		87%	0%	69%	81%	80%
	全体達成率		23%	23%	38%	59%	71%
	事業進捗状況		☆☆☆☆	—	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ポスター、名刺台紙 作成枚数	
【抱える課題やニーズは】	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	① ポスター増刷 200枚	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	200 枚
			実 績 値	200 枚
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	雄武町の認知度向上及び観光等交流人口の拡大	② 名刺台紙 10,000枚	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	10,000 枚
			実 績 値	8,000 枚
			達 成 度	80.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ポスター及び名刺台紙の作成	CIデザインを活用したポスター200枚(4種類～各50枚)、名刺台紙8,000枚を作成し、町のPRに活用した		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、行政主導で行うべきものであると同時に、民間の活用を促す必要がある
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		ポスターは町内外の施設に貼付され不特定多数の人の目に留まり、人から人に渡る名刺についても、町内外の人々にCIデザインを広める手段として有効である
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		・ポスターについては、既存の版下を活用し効率的に増刷した ・名刺の作成にあたっては、過年の需要枚数及び在庫枚数を考慮し必要最低限の作成とし、可能な限りコスト削減に努めた
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
率的／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		ポスター・名刺台紙の使用については、町民・団体が無料で活用できるものであることから、町民の理解が得られ、公平性が確保されるものと判断する
	☐	受益者負担がある	
	☒	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
町の情報発信手段の1つとして活用することにより、イメージの定着・認知度向上の一助となっている	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持	継続／現状維持	
今後も、インパクトのあるポスターデザインの開発を進め、CIマークの活用も併せて幅広い手段によって継続的に情報発信に努めるが、ポスターや名刺以外の手法を検討することも有効と考える	同左	
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0202007

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事業名	まちづくり講座の開催		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	#N/A		
事業指標	講座開催数			#N/A		
事業目標	年10回		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	町民に対して行政情報を提供する	関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○まちづくり講座開催 ・係長(相当)職による住民向け講座 16回28講座		まちづくり講座開催	まちづくり講座開催	まちづくり講座開催 出前方式によるまちづくり講座開催	まちづくり講座開催 出前方式によるまちづくり講座開催	まちづくり講座開催 出前方式によるまちづくり講座開催
	○出前方式によるまちづくり講座開催 10回／年						
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0				
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	0	0	0	0	0
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) まちづくり講座開催 (13回22講座)	(実施内容等) まちづくり講座開催 (3回6講座)	(実施内容等) まちづくり出前講座開催 (1回1講座)	(実施内容等) まちづくり出前講座開催 (4回4講座)	(実施内容等) まちづくり出前講座開催 (2回2講座)
			※前年度評価結果	※前年度評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※前年度評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※前年度評価結果 C－継続／現状維持	※前年度評価結果 B－継続／現状維持
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	13回22講座	3回6講座	10回	10回	10回
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆	☆☆☆	☆☆☆

事業名	まちづくり講座の開催	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、職員		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	講座開催数	
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 講座開催数	目 標 年 度	平成24 年度
目 標 値	10 回				
実 績 値	2 回				
達 成 度	20.0 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、ともに考え協力していく町民参画、町民との協働を実現させるため、町民が町政に関心を持ち積極的に町政に参画できる仕組みを構築する		②	目 標 年 度	年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町民と行政の信頼関係強化による、住民自治と行政への信託関係の認識に基づく協働によるまちづくりが推進される			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	出前講座の実施	各係にて講座メニューを設定・周知し、町民・団体等の自主的な受講希望に対し、所管する施策・事業等を説明した			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその媒体となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され必要と判断する
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成することができなかったものの申込みに対してはすべて実施できた。今後も引き続き周知・啓蒙を行い、継続実施することにより効果が発現するものと判断する
	☐	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☒	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		講師となる職員に対しての謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		受講対象要件を満たす必要はあるが、町民誰もが受講可能であり公平である
	☐	受益者負担がある	
	☒	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化する必要がある		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要不可欠な事業であり、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化し継続実施する必要がある		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0202009

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募、審査 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	A		
単位施策	3	住民との協働体制の構築	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	まちづくり町民参画推進事業		見 直 し 年 度	平成24年度		
			担 当 課	2	財務企画課	
事業期間	平成20年度～平成24年度		関 係 課	1	総務課	
事業主体	雄武町				#N/A	
事業指標	参画手法		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	6手法以上		関 係 例 規 ・ 法 令 名	1	政策公募制度実施要綱、委員の公募に関する指針、パブリックコメント手続実施に係る指針	
住民参加 住民協働	1	町民意見を各種施策に反映する	関 係 個 別 計 画 名			

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募、審査、政策反映 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施		・まちづくり町民委員会設置開催	・まちづくり町民委員会設置開催	・まちづくり町民委員会設置開催	・まちづくり町民委員会設置開催	・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募、審査 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の公募 ・パブリックコメントの実施
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	0				
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	0	0	0	0	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】		※前年度評価結果	※前年度評価結果 Cー継続／現状維持	※前年度評価結果 Cー継続／現状維持	※前年度評価結果 Cー継続／現状維持	※前年度評価結果 Cー継続／内容の見直し・変更
	第4期総合計画関連 (継続無し)		年度目標値	3回	3回	3回	6手法以上
			年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
			全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
			事業進捗状況	—	—	—	☆☆☆☆

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町民等のまちづくりに対する参画手法	
【抱える課題やニーズは】	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進が求められている		指標(指標計算式／解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指す	① 6手法以上(政策公募、自治会長会議、地区別町政懇談会、委員用の公募、パブリックコメント、まちづくり町民委員会等)	目標年度	平成24年度
			目標値	6手法以上
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、住みよさを実感できるまちづくりに資する	②	実績値	5手法
			達成度	83.3 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	町民等からの政策公募	実施要綱に基づく政策の公募及び審査(5件)	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
	全町自治会長会議、地区別町政懇談会の開催	例年実施している全町自治会長会議のほか、地区別町政懇談会を新たに開始し、町内6地区にて町民と意見交換を行った		
	審議会委員の公募、パブリックコメント	第5期総合計画後期基本計画策定の際、策定審議会に公募委員が参加しワークショップ等を行ったほか、パブリックコメントを実施し11件の意見等が寄せられた		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		まちづくり町民委員会の設置には至らなかったが、平成24年度においては総合計画の策定審議会がこの機能を担った。その他参画手法についても計画どおり実施することができた
	☒	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		本事業の推進は政策的経費をかけずに実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた
	☒	事業費抑制	
効率的／概ね効率的	☐	人員削減	
／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平である
	☐	受益者負担がある	
公平／概ね公平	☒	受益者負担がない	
／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
まちづくりに対する町民参画が図られ、今後も計画どおり進めることが適当である		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
今後も町民の参画手法を継続し、参加者・参加率等の向上を図っていく		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0202011

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	23	多様な交流の促進	事 業 優 先 度	A		
単位施策	2	地域間交流の促進				
事業名	地域間交流推進事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	9	産業振興課	
事業指標	交流団体数			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	4団体(佐賀県武雄市、栃木県益子町、札幌雄武会、東京雄武会)との継続交流		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	ふる郷ふれあい交流会の開催による住民交流	関 係 例 規 ・ 法 令 名			
住民協働			関 係 個 別 計 画 名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○既存団体との地域間交流の促進						
	・ふる郷ふれあい交流会の開催(内容の充実)		・ふる郷ふれあい交流会の開催	・ふる郷ふれあい交流会の開催	・ふる郷ふれあい交流会の開催	・ふる郷ふれあい交流会の開催	・ふる郷ふれあい交流会の開催
	・雄武会開催に係る食材の提供		・雄武会開催に係る食材の提供	・雄武会開催に係る食材の提供	・雄武会開催に係る食材の提供	・雄武会開催に係る食材の提供	・雄武会開催に係る食材の提供
	・佐賀県武雄市交流事業負担金(1名分旅費)		・武雄市交流事業負担金	・武雄市交流事業負担金	・武雄市交流事業負担金	・武雄市交流事業負担金	・武雄市交流事業負担金
	・益子町産業祭に係る雄武町海産物販売			・益子町産業祭に係る雄武町海産物販売	・益子町産業祭に係る雄武町海産物販売	・益子町産業祭に係る雄武町海産物販売	・益子町産業祭に係る雄武町海産物販売
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		4,370	830	830	940	940
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		そ の 他	1,500	300	300	300	300
		一 般 財 源	2,870	530	530	640	640
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		4,845	782	803	942	1,415
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		そ の 他	1,542	301	318	309	319
		一 般 財 源	3,303	481	485	633	1,096
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	ふれあい交流会会費	【評 価 ・ 実 績】	・ふる郷ふれあい交流会の開催 (H20.6.28開催)	・ふる郷ふれあい交流会の開催	・ふる郷ふれあい交流会の開催	・ふる郷ふれあい交流会の開催	・ふる郷ふれあい交流会の開催
			・雄武会開催に係る食材の提供 (札幌雄武会・東京雄武会)	・雄武会開催に係る食材の提供 (札幌雄武会・東京雄武会)	・雄武会開催に係る食材の提供 (札幌雄武会・東京雄武会)	・雄武会開催に係る食材の提供 (札幌雄武会・東京雄武会)	・雄武会開催に係る食材の提供 (札幌雄武会・東京雄武会)
			・武雄市交流事業負担金 (漁協組合長出席分)	・武雄市交流事業負担金 (森林組合長出席分)	・武雄市交流事業負担金 (森林組合長出席分)	・武雄市交流事業負担金 (水産加工業協同組合理事出席分)	・武雄市交流事業負担金 (建設業協会事務局長外1名)
			・武雄市交流事業負担金 (農協組合長出席分)	・益子町産業祭特産品販売参加	・益子町産業祭特産品販売参加	・益子町産業祭特産品販売参加	・益子町産業祭特産品販売参加
			※前年度評価結果 A－継続／現状維持	※前年度評価結果 A－継続／現状維持	※前年度評価結果 A－継続／現状維持	※前年度評価結果 A－継続／現状維持	※前年度評価結果 A－継続／現状維持
	第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値	4団体との交流	4団体との交流	4団体との交流	4団体との交流	4団体との交流
			年度達成率	94%	97%	109%	151%
			全体達成率	18%	36%	57%	78%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	地域間交流推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	既存の交流団体との交流継続	
【抱える課題やニーズは】	行政主導の交流が多い中、民間における交流を深めていくことが望ましい	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政主導によらず、民間の自発的な交流をさらに発展させる	① 交流団体数／武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	4 団体
			実 績 値	4 団体
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	既存地域・団体との交流の継続により、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る	②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ふる郷ふれあい交流会の開催	産業観光まつりの開催に際し、ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った		
	武雄市・益子町との交流	佐賀県武雄市物産まつりや益子町産業祭に参加、人的交流や特産品のPR、参加経費等の支援を行った		
	東京雄武会・札幌雄武会との交流	毎年開催される両ふるさと会に参加し、特産品の提供等を行った		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	☐	義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間主導にシフトしていく視点も重要である
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		計画どおりの事業展開となっており、交流団体数、交流者数も維持され、また、民間での交流も継続している
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	
有効／概ね有効	☐		
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めている。武雄市・益子町との交流についても、必要な助成支援にとどめているが、人的交流(雄武町からの参加者)を拡充した
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐		
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知するとともに、参加の機会を提供しており、参加者からは会費を徴しているため公平と判断する
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐		
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
計画どおりの事業展開となっており、地域に根ざした地域間交流が継続されているが、民間主導へのシフトの面で停滞気味である	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持	継続／現状維持	
地域に根ざした地域間交流をさらに民間においても深めていく仕組みを模索しつつ、当面は行政主導で継続する必要がある	同左	
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0202013

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	第5期総合計画後期基本計画策定事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成23年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	後期基本計画の策定				#N/A	
事業目標	1計画		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	住民アンケートの実施及び策定審議会の設置	関係例規・法令名	1		
住民協働			関係個別計画名			

議会の議決に付すべき事件を定める条例					
--------------------	--	--	--	--	--

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 20 年度 事 業 内 容	平成 21 年度 事 業 内 容	平成 22 年度 事 業 内 容	平成 23 年度 事 業 内 容	平成 24 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○第5期総合計画後期基本計画の策定 ・町民アンケート ・策定審議会委員の公募及び選考 ・策定審議会の設置 ・まちづくり講演会					・町民アンケート ・策定審議会委員の公募 及び選考 ・後期基本計画策定業務委託 （債務負担行為）	・策定審議会の設置開催 ・まちづくり講演会 ・後期基本計画策定業務委託 （債務負担行為） ・計画策定、計画書発行	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		6,064	0	0	0	4,966	1,098
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	6,064				4,966	1,098
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		5,316	0	0	0	2,924	2,392
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	5,316				2,924	2,392
関 連 事 項	（特定財源の詳細等） 地域づくりアドバイザー 事業助成金		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ・町民アンケート ・策定審議会委員の公募 及び選考 ・まちづくり講演会（2回） ・後期基本計画策定業務委託 （債務負担行為） ※前年度評価結果	（実施内容等） ・策定審議会の設置開催 ・後期基本計画策定業務委託 （債務負担行為） ・計画策定、計画書発行 ※前年度評価結果 A－継続／拡充
	第4期総合計画関連 （継続無し）		年 度 目 標 値					1計画（後期基本計画）
			年 度 達 成 率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	59%	218%
			全 体 達 成 率	0%	0%	0%	48%	88%
			事 業 進 捗 状 況				☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	第5期総合計画後期基本計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	全町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	1計画	
【抱える課題やニーズは】	前期計画の検証や町民の声、識者の助言・分析等に基づいた後期計画への反映		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	実効的な後期計画の策定	① 1計画 ・後期基本計画	目標年度	平成24年度
			目標値	1計画
			実績値	1計画
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	地域産業の振興、保健・医療・福祉の充実、教育文化の振興、生活環境・生活基盤の充実、協働によるまちづくりの推進を図り、確かな地域力を育むことによって長期的に安定した町づくりを実現する	②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	策定審議会の設置開催	町民26人からなる策定審議会を設置、町長から諮問を受け、審議会を5回、専門部会を6回開催し計画答申を行った		
	策定業務委託	専門性や客観性を必要とする後期計画素案の策定業務について、シンクタンクへの業務委託を行った		
	計画策定、計画書発行	計画答申内容を特別職・管理職で構成する策定推進本部にて承認し、議会に上程、審査特別委員会に付託され3月議会にて可決となり、後期基本計画書を発行した		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	策定審議会は町条例に基づくものであり、町民目線での計画審議、策定委託業務は専門的視点も取り入れた後期計画を策定するために必要である
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☒	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		策定審議会の設置開催及び策定業務委託は町民意見の反映や計画案の作成に有効に機能した
	☒	達成	
	☐	ほぼ達成	
有効／概ね有効	☐	下回る	
／課題あり	☐		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		策定までの時間的制約がある中で、審議会委員や識者、研究機関等、専門家の視点も必要であり、報酬や委託料等について予算の範囲内で業務遂行した
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☒	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とする事業であり、また、審議委員選考にあたっては、町条例や公募指針に基づき、各分野における幅広い町民の中から選考しており公平である
	☐	受益者負担がある	
	☒	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
前期計画の継続を基調としつつも、町民や第3者の立場の意見を取り入れ、様々な情勢に応じた計画を策定することができた		
今後の展開方向 (Action)		
終了		
(第6期計画策定に向けては、策定根拠となる条例の制定が必要となる)		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0202014

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度	A		
単位施策	3	地方分権型行政の推進				
事業名	広域連携調査事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	4	住民生活課	
事業指標	広域連携に係る調査・研究事業数			#N/A		
事業目標	3事業		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○広域連携に係る調査・研究						
	・西紋別地区町村会負担金		・西紋別地区町村会負担金	・西紋別地区町村会負担金	・西紋別地区町村会負担金	・西紋別地区町村会負担金	・西紋別地区町村会負担金
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		375	75	75	75	75
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	375	75	75	75	75
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		115	75	40	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	115	75	40	0	0
関 連 事 項	（特定財源の詳細等）		（実施内容等） ・西紋別地区町村会負担金	（実施内容等） ・西紋別地区町村会負担金	（実施内容等）	（実施内容等） ・西紋4町村による戸籍システム 共同運用検討会発足	（実施内容等） ・西紋4町村による戸籍システム 共同運用検討会報告
	【評 価 ・ 実 績】						
			※前年度評価結果	※前年度評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	※前年度評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	※前年度評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	※前年度評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
	第4期総合計画関連 （継続無し）		年度目標値	3事業	3事業	3事業	3事業
			年度達成率	100%	53%	0%	0%
			全体達成率	20%	31%	31%	31%
		事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆	☆☆	☆☆

事業名	広域連携調査事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	広域連携が可能な事務事業の調査・研究	
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要であるが、現実的な動きに至っていない			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	広域自治体の連携による事務事業の効率化	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	西紋別地区4町村の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る	① 西紋別地区4町村による調査事務事業数	目 標 年 度	平成24 年度
			目 標 値	3 事業
			実 績 値	1 事業
			達 成 度	33.3 %
		②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	調査・報告	西紋別地区4町村において、戸籍事務電算化の共同運用に関する調査・視察等を行い、報告書をまとめた。その結果、現時点における共同運用は見送ることとなった。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索は継続して必要である
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		戸籍電算化の共同運用について調査を行い報告に至ったことは、結果的に共同運用を見送ることとなったが、プロセスとしては概ね有効とであったと判断される
	☐	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☒	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		隣接する西紋別地区4町村の担当者が一堂に会し、概ね効率的に調査・視察等を行うことができた
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		広域連携による住民サービスの向上、行財政効率化はすべての町民に寄与するとの考えが根底にあり、また必要に応じ、構成4町村同額の負担金により運営しているため、公平である
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
これまで国保や介護保険の広域連合による運営や、戸籍電算化の共同運用について検討されたが、課題が多く実現に至っていない	同左	

今後の展開方向 (Action)		
	継続／現状維持	継続／現状維持
	これまで実現しなかった分野以外等についても、多角的な視点で広域連携のあり方を継続協議していく必要がある	同左
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0202015

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 オホーツク紋別―羽田便を利用した町民、及び町民以外で道外から同便を利用し、雄武町内の宿泊施設、親戚知人宅に宿泊した人等に対し、助成金(往復2万円、片道1万円、小児料金の適用を受けた場合はその半額)を交付する。
基本施策	16	交通体系の整備	事 業 優 先 度	C		
単位施策	2	公共交通の維持・確保				
事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業		政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成24年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	9	産業振興課	
事業指標	紋別―羽田直行便運航期間			#N/A		
事業目標	通年運航(12ヵ月)		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	1	第一義的利用助成対象者は町民である	関係例規・法令名	1	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成金交付要綱	
住民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	助成金交付要綱の制定・周知 助成金の交付						助成金交付要綱の制定・周知 助成金の交付
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		10,006	0	0	0	10,006
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	10,006				10,006
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		58,244	0	0	0	58,244
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	47,000				47,000
		そ の 他	1,650				1,650
		一 般 財 源	9,594				9,594
関 連 事 項	（特定財源の詳細等） 過疎債ソフト 遠紋協議会住民補助金		【評 価 ・ 実 績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 助成金交付要綱の制定・周知 助成金の交付
			※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	第4期総合計画関連		年 度 目 標 値				通年運航（12ヵ月）
			年 度 達 成 率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	582%
			全 体 達 成 率	0%	0%	0%	582%
			事 業 進 捗 状 況				☆☆☆☆☆

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	大水 寛仁

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	紋別ー羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	通年運航(12ヵ月)	
【抱える課題やニーズは】	紋別ー羽田直行便の利用低迷により、1年のうち3ヵ月間、千歳経由便運航を余儀なくされている		① 直行便運航月数／12ヵ月	指標(指標計算式／解説)	
				目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	平成24 年度
				目 標 値	12 ヲ月
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	紋別ー羽田直行便の通年運航		②	実 績 値	9 ヲ月
				達 成 度	75.0 %
				目 標 年 度	年度
				目 標 値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	紋別ー羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏移動の利便性向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る			実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	助成金交付要綱の制定・周知	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成金交付要綱を制定し、チラシや広報誌、ホームページ等で周知を図った			
	助成金の交付	紋別ー羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円(小児料金の適用を受けた場合はそれぞれの半額)を助成した			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運行は、町民の利便性維持はもちろんのこと、交流人口の拡大や観光政策、医師の確保等、地域振興に欠くことのできない拠点である
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	制度施行の初年度であり、施行時点で3ヶ月の経由便化は決定していたため目標値は達成していないが、利用者については経由便時も含め予想を大幅に上回る実績となり、次年度以降の直行便通年運航に向けたプラス材料となったことから、ほぼ達成と判断した
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	道外からのツアー客から高い評価を受け約1,800人に対し3,600万円を助成し、結果として大型補正にて対応したが、過疎債を活用し一般財源による負担を抑制したことにより、域外からの経済効果を高めることができた
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	助成対象便を利用した後の事後申請による助成であり、雄武町民であることや雄武町に宿泊した事実等をもって交付決定しているため公平である
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
制度開始のタイミングで指標達成していないが、町民の福利厚生や親戚等の帰省が促進され、また雄武町の豊かな自然や素朴な風景などが都市部に住む人々のニーズにマッチし、新たな観光推進に向けての足がかりにもなった		

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更		
より経済効果が高まるよう助成単価の見直しを図りつつ、さらなる町民利用の促進や観光客等の増に対応する仕組みを構築していく必要がある		
※展開方向の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		